

岡崎女子短期大学における 大学入試センター試験の利用にあたって

岡崎女子短期大学 入試募集委員長 小川 宜子

1. はじめに

社会の変化に伴って、高等教育が万人のものへと普遍化する、そのことを明確に示したのが、マーチン・トロウである。トロウは、高等教育の発展段階をエリート、マス、ユニバーサルとして捉えた。これによると、当該年齢人口の15%までがエリート型、50%までがマス型、50%以上がユニバーサル型と位置づけた。

わが国においても、平成12年において専門学校も含めた高等教育機関全体の進学率は約71%にまで達し、トロウの言うユニバーサル型となった。

さらに、平成16年度学校基本調査速報（平成16年5月1日現在）によると、大学、短期大学への進学率は49.9%で過去最高を記録した。このほど中央教育審議会に提出された資料によると、大学・短大の進学希望者数と、大学が発表する合格者数が、2007年度に同数になるとの試算が公表され、従来の予想より2年早まり、2007年には数字のうちで、志願者全員が入学できる「全入時代」に突入する。まさに、大学全

入時代の幕開けである。

以上のように全高等教育機関の課題である、「少子化」、「ユニバーサル型」を受け、本学がどのようにすれば「選ばれる大学」に脱皮できるのか、どのように改革すれば学生の確保に繋がるのか模索するために、学生募集の責任者としてさまざまな場面で、受験生のニーズを捉え入試制度の改革を行ってきた。

拙稿では本学が平成17年度入学者選抜試験における大学入試センター試験利用入試を導入した経緯とともに、今年8月までの学生募集活動における志願者の接触数の変化と大学入試センターとの関わりに因る思慮される変化を記し、大学入試センター試験導入が短期大学における学生募集に効果があることを考察する。

2. 本学の概要

1965年（昭和40年）岡崎女子短期大学は「心身ともに健全にして高き知性と豊かな情操をもって国家、社会の発展に貢献する有能な女性の育成」を建

学の精神に掲げ開学した。

社会の第一線で活躍する卒業生を既に2万名を送り出し、幼児教育学科第一部・第三部、経営実務科、人間福祉学科（表1）の4学科を設置する中規模の女子の短期大学である。

平成16年度4月現在、学生の収容総定員は985名、現員1117名であり、専任教員40名、非常勤講師74名、事務職員25名からなる。

入学金・授業料等は表2のとおりである。

幼児教育学科に昭和44年、第三部を開設し主に繊維産業に従事する勤労学生への学習の場を提供してきた。近年では「自分のペースでゆっくり学びたい」「働きながら学生生活を満喫したい」等の受験者のニーズに応えた就学の間へと変化を遂げている。

平成14年には初等教育学科を改組し、地域社会に根ざした短期大学として高齢社会に即応するため介護福祉士を養成する人間福祉学科を設置し、本年3月には第一期生が卒業し、就職率は100%と高就職率を達成した。

就職の面では、幼児教育学科は97.3%、経営実務科90.2%、人間福祉学科は100%（平成16年3月末）の就職率を達成している。全学科での平均就職率97%である。この数字は全国の短期大学の就職率の平均を大きく上回っている。

進学・編入も本年度8名、昨年度は10名の実績となっている。本学では、短期大学の強みを活かし、2年ないし3年の短い修業年限で次なるステップへの積極的な支援体制を確立するため、本年、4月に学内組織を就職課から進路支援センターへと改変し、就職支援の更なる強化と、4年制大学への3年次編入、および海外留学への指導強化を図った。

3. 本学の入学者選抜方法

本学の入試形態では、大きく一般推薦入試、一般入試に分け実施している。特に、一般推薦入試においては、学科の特色を活かし、入学後の教学面との連携を図る目的で実技入試（音楽、美術、体育、簿記）や、小論文による入試を受験生が選択し受験できる入学者選抜を行ってきた。

さらに、平成12年11月22日の大学審議会より文部大臣（当時）に出された答申『大学入試の改善について』を踏まえ、入学者選抜試験においては、本学の教育理念にふさわしい学生を確保するために「受験生の多様な能力・適性」や「入学後の教育で伸びる可能性」などの視点から、一般推薦入試において「自己推薦入試」、「特技入試」などの選抜方法を工夫してきた。

本年度より、一般推薦入試において「AO入試」、「専門・総合学科一般推

薦入試」の導入を行った。

4. センター試験導入の経緯

本学の志願者は平成3年度をピークとし年ごとに減少してきており、募集方法の改善が求められていた。

平成16年度より短期大学においても大学入試センター試験の利用が可能となり、本学においても入試募集委員会において導入を検討したが、諸般の事情により初年度の実施を見送った。しかし、平成15年度に開催されたオープンキャンパスにおいて、「大学入試センター試験利用入試」についての受験生のニーズを掴むためアンケート調査を実施した結果、(1)大学入試センター試験への志願者が本学においても一定量見込めること、(2)本学独自の一般入試における入学者選抜方法（国語、英語による考査）以外の教科、科目による多様な学生の入学者の確保が可能となる。以上の2点の優位性が考えられることから、入試募集委員会として平成17年度の入学者選抜において大学入試センター試験利用入試を導入することを了とし、教授会へ諮り正式に導入を決定した。

5. 平成17年度入試の概要

本学における、平成17年度一般入試試験における大学入試センター試験利用入試の概要は表3の通りである。

本学における大学入試センター試験利用は、大学入試センター試験の2教科2科目の総合点200点満点により可否を判定し、本学独自の個別学力検査は実施せず、志願者の受験への過度の負担に配慮している。

具体的な実施方法については、平成13年10月4日入試セ事一第65号「平成15年度以降における大学入試センター試験試験場設定について（通知）」により、大学入試センター試験試験場の設定抑制により、本学を試験場とせず、学校法人安城学園愛知学泉大学との共同実施とした。

6. 大学入試センター試験利用入試導入による学生募集について

平成17年度一般入試試験における大学入試センター試験利用入試を含む入試内容の変更点や選抜方法の説明は愛知県、岐阜県、静岡県の高専進路指導教員に対し本年5月に入試説明会を実施した。

高校生に対しては、6月、7月、8月、9月のオープンキャンパスにおいて周知を行った。

さらに、高校内ガイダンス、会場式ガイダンス等で高校生との接触機会には大学入試センター試験利用入試の説明を行った。以上のように本学独自の広報活動はもとより、文部科学省による報道発表、同省のホームページによ

る情報公開、大学入試センターの「ハートシステム」、同センター発行の広報誌による広報。これらの相乗効果により8月のオープンキャンパス参加者が昨年度比1.4倍となるなどの効果が見られた。

本年度もオープンキャンパスにおいて大学入試センター試験利用入試での出願を調査した結果志願者の確認ができた。

志願者を高等学校別で見ると、昨年度まで本学へアクセスが無かった高等学校が増加していることなどから、大学入試センター試験の導入による新規志願者獲得へと結びつくものと考えることができる。

以上のことから、大学入試センター試験利用の導入をとおして(1)本学独自資源以外による広報媒体が利用でき、それらを通じての大学の募集ブランド力向上に繋る。(2)新規志願獲得に繋る。以上2点の効果が現時点で見られる。

なお、副次的効果として大学入試センター試験の連絡会等を通じて、大学入試センター試験のさまざまなノウハウが本学において入試実施体制の見直しの端緒となっている。

7. 今後の課題

本年度、私学振興事業団・共済事業団の調べでは短期大学における入学定

員未充足率は全400校中164校で、41.0%（昨年度45.5%）となりその割合は下降したが、わが国の私立大学が7～8割りを授業料に依存している現状を考えると、この未充足の状況は危機的状況である。本学においても幼児教育学科を除き入学定員が充足していない状況である。

現在、短期大学を取り巻く状況は、他の高等教育機関より厳しい現状にある。四年制大学、専門学校へと志願者が二極化する中で短期大学は埋没しかねない状況である。

「短期大学教育の活用」（中央教育審議会答申（1981））では「短期大学は、高等教育の機会の拡充に寄与しており、その地域的な分布状況から見ても、四年制の大学に比べ、より一層地域社会において効果的な役割を果たしやすいと言える。」さらに、「短期大学及び高等専門学校の在り方について総会への審議経過報告（平成12年11月22日大学審議会短期大学及び高等専門学校の在り方に関するワーキンググループ）」でも「短期大学は、（中略）修業年限が短期間であること、地方分散型・地域密着型という特色があることなどから、特に女性に対する高等教育の普及の面で大きな役割を果たしてきた。」とあるように地域に根ざす短期大学は、今後とも地域との連携強化を図り、当該年齢の受け入れはもとより、社会人を受

け入れる機関として発展していかなければならないと考える。

そのためにも、教育のカリキュラム改正の改革、パートタイム学生、単位互換等の制度改革が急務である。1991年7月の「大学設置基準の大綱化」を受け、大学ごとに工夫できる幅が広がった今こそ、さまざまな教学面での改革が必要である。

入り口である入学試験は志願者へのニーズを捉え、さまざまな入試形態を用意することが可能である。しかしながら入学後の教育との連携をはからずに入試形態を変革しても、それに耐えうる教育の中身、学生生活が保証されなければ、持続ある学生募集など期待できないことは明白である。

大学入試の主導権は志願者側であり「選ばれる大学」に脱皮することがいまは本学の喫緊の課題である。

この改革を成し遂げていくためには、各会場ガイダンス、高校内進路説明会での高校生との接触、また高校訪問を通じての進路担当教員との情報交換、オープンキャンパスにおけるアンケート調査での情報収集および分析を行うことである。これらの鮮度の高い情報を学内で共有し自らの大学の「強み」や「弱み」を実感している学生募集担当の教職員を核とし、教学部門、学生生活の担当部門、就職進学部門の各部署を加えたワーキングチームを学長の

直轄機関とし、まずは志願者に魅力あるカリキュラムとは何かを検討し、学生募集に臨んでいくことが本学の課題である。

短期大学は、「深く専門の学芸を教授研究し、職業又は實際生活に必要な能力を育成する。」ことを目的として、修業年限2年又は3年の短期高等教育機関として位置付けられ、その制度創設以来、私立学校を中心に発展し、我が国の高等教育の重要な一翼を担ってきた。これらを考えるとき、短期大学の存在意義は大きいと考える。そのためにも、短期大学そのものが改革されなければならない時期が今であると考え

表1 岡崎女子短期大学の学科、取得免許・資格

学 科	入学定員	終業年限	取得免許・資格等
幼児教育学科第一部	200名	2年	幼稚園教諭二種免許 保育士資格 レクリエーション・インストラクター ピアヘルパー
幼児教育学科第三部	75名	3年	幼稚園教諭二種免許 保育士資格 レクリエーション・インストラクター ピアヘルパー
経営実務科	100名	2年	秘書士、上級秘書士、ビジネス実務士 情報処理士、社会調査アシスタント レクリエーション・インストラクター ピアヘルパー・医療管理秘書士
人間福祉学科	80名	2年	介護福祉士 社会保険主事任用資格 レクリエーション・インストラクター

表2 入学金・授業料等

項 目	幼児教育学科 第一部	幼児教育学科 第三部	経営実務科	人間福祉学科
入 学 金	¥320,000	¥230,000	¥320,000	¥320,000
授 業 料 (年 額)	¥630,000	¥340,000	¥630,000	¥630,000
施 設 費	¥270,000	¥85,000	¥270,000	¥270,000
教 育 充 実 費	¥85,000	¥65,000	¥85,000	¥135,000
1年次納入金額	¥1,305,000	¥720,000	¥1,305,000	¥1,355,000

表3 岡崎女子短期大学平成17年度大学入試センター試験の概要

入学志願者に解答させる教科・科目名等 利用する学部(学科課程、専攻等)名	入学志願者に解答させる教科・科目名	個別学力検査等の概要	備 考
幼児教育学科第一部	○国(国Ⅰ、国Ⅰ・国Ⅱから1) (近代以降の文章)、外、地歴、 公民、数(数Ⅰ、数Ⅰ・数A、 数Ⅱ、数Ⅱ・数B、工、簿、情 報から1)、理(総理、物A、物 B、化A、化B、生A、生B、 地学A、地学Bから1)から2	○課さない	○「国語」「外国語」「地歴」「公民」「数学」「理科」については3教科・科目以上受験した場合は高得点の教科を合否判定に使用 ○「国語」および「外国語」の2科目使用も可 ○前年度のセンター試験の成績の利用も可
幼児教育学科第三部			
経営実務科			
人間福祉学科			